

多様な発展にとっての共通基盤

1. コンセプト

○「社会関係資本（ソーシャルキャピタル）」の蓄積を促す ネットワークやプラットフォームの構築

- 地域では、発展の基盤となる、企業、大学、金融機関、産業支援機関等多様な主体の地域内や地域間のネットワークが不十分。
- 「社会関係資本（ソーシャルキャピタル）」の蓄積を促すネットワークやプラットフォームの構築が必要。

○地域も、成長するアジア等の需要を内需化

- 日本では生産性が高いものの、地域産業の国際市場へのアクセス力・訴求力・ニーズくみ上げ力の不足により国際展開していない企業が多数存在。



2. 施策の方向性

○地域つながり力向上と地域の好循環創出

- 国際競争力ある成長産業・新事業創出に向け、クラスターの手法の活用により、産学官等の様々な主体のネットワークを形成。
- 多様な資源やポテンシャルを融合・活用し、イノベーションを継続的に生み出す仕組みを構築。
- 国際競争力等の観点から、全国的視野での形成推進が必要な先導的クラスターなどについては、国としても強力に推進。
地域産業集積高度化に向けた取組においても、クラスターの手法の活用を推進。
(例) 産業クラスター政策、地域金融機関との連携、地産地消モデル

○地域イノベーション創出に向けた全国的なネットワークの強化

- 地域間の情報や知見・ノウハウの共有、交流促進、共通課題の解決に向け、産学官の多様な主体で構成された、全国的なネットワーク機能を強化。
- 広域的な連携の促進、及び産業クラスター間の連携強化を実施。
(例) 全国イノベーション推進機関ネットワーク

○国と地方の共創と協働

- 一 国と地方の知恵、知識、政策資源の結集に向け、国は、地域活性化に資する専門的かつ最新の情報収集や、国内外のキーパーソンとのネットワーク提供、広域連携のコーディネーター役として機能していくことが重要。
- 一 国が、県境を越えた枠組み、取組をオーガナイズすることで広域ネットワークを構築し、訴求力の強化を実現。
(例) 東北地域の自動車産業 等

○海外需要開拓強化

- 一 環境技術など、潜在的国際競争力を有する企業の海外進出支援のため、クラスター的手法を活用しながら、地域の中小企業のアジア展開を推進。

社会関係資本の蓄積（抽象イメージ）

- 社会関係資本を蓄積し、地域内外の様々な主体が連携し、協力の上、何かを成し遂げていく。分野を問わず、このような体制を作り上げることが、地域政策の共通基盤。
- 社会関係資本の蓄積は、つながり力による地域活性化を達成し、域外とのつながりの構築にも貢献。域内外のWin-Winの関係をもたらす。

社会関係資本が不足

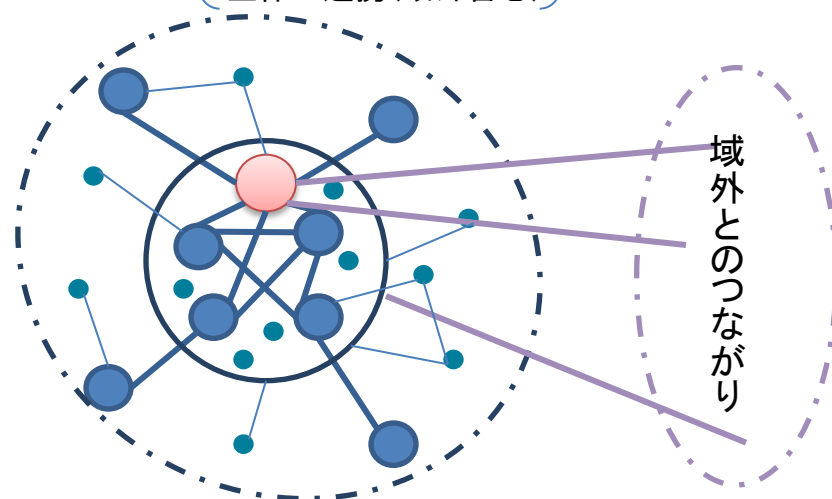
主体が少ない
主体が小さい
主体が連携していない



- ・執行で精一杯で政策を消化しきれない。
- ・一箇所途切れるとそれで終了で一過性。
 - ・カネの切れ目が縁の切れ目。
 - ・新しい取組につながっていかない。

社会関係資本が充実

主体が多い
主体が大きい
主体が連携(域外含む)



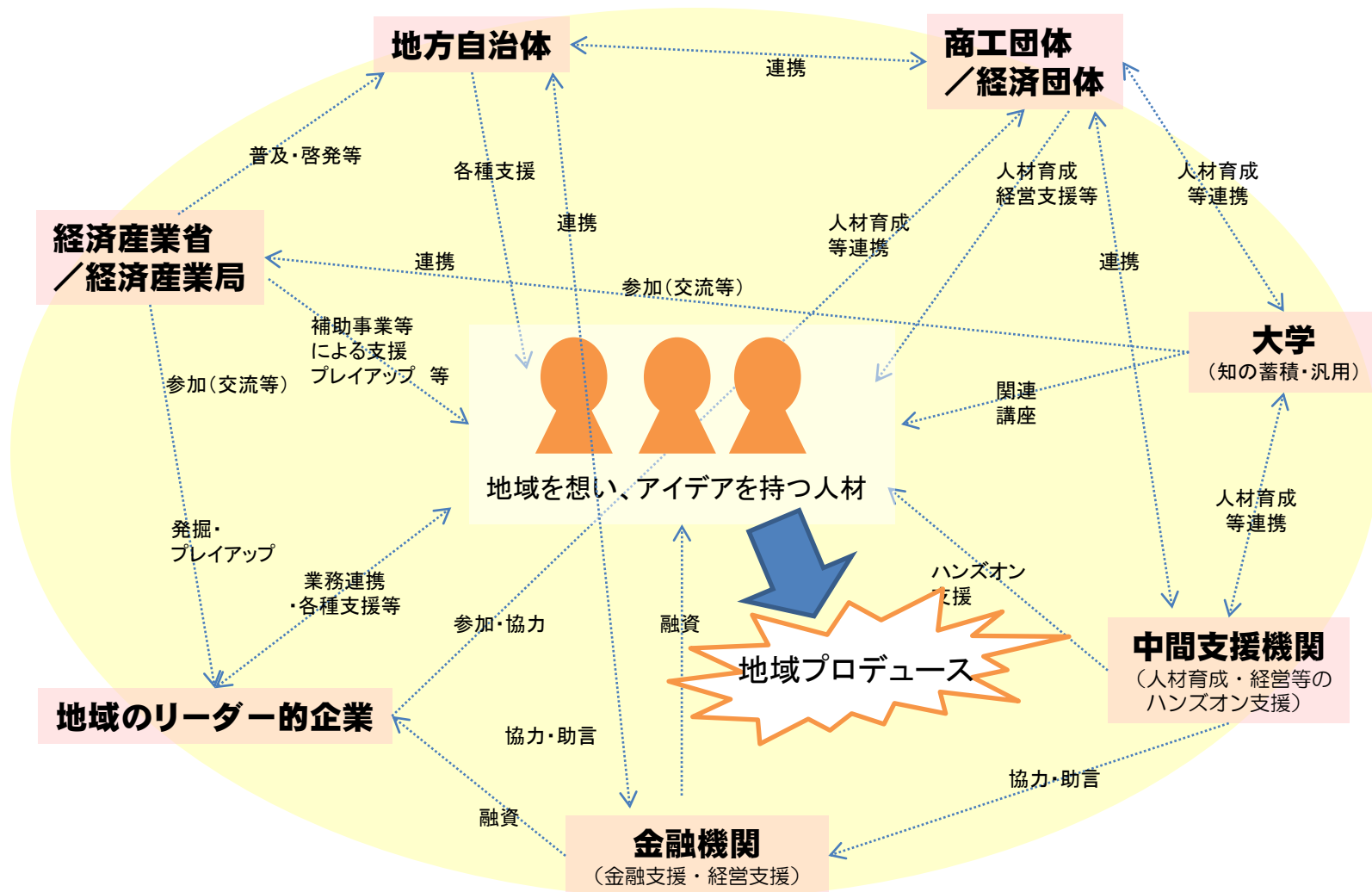
- ・政策を十分に咀嚼した上で消化できる。
 - ・一箇所途切れても続いていく。
- ・関係者が多く、地に根を張り、新たな取組が生まれやすい。

「社会関係資本」とは？

- ◆ネットワーク、信頼、絆、コミュニケーション、付き合い、協力・協調といった、社会的評判を生成させるための仕組みであり、身勝手な行動や不正行為の誘因が減少。生産性を高める効果を持つ
- ◆一つの取組から生まれる連鎖反応が強くなるため、地域政策を講じたときの効果も高い。

社会関係資本の蓄積（具体イメージ）

○地域活性化に貢献したいと考える人材の起業を支援する際には、経済産業省や地方自治体が単体で支援するのではなく、多くのプレイヤーを巻き込み、地域で「よってたかって」支援することが重要。この結果、域内のつながり力が増し、次の取組につながっていく。



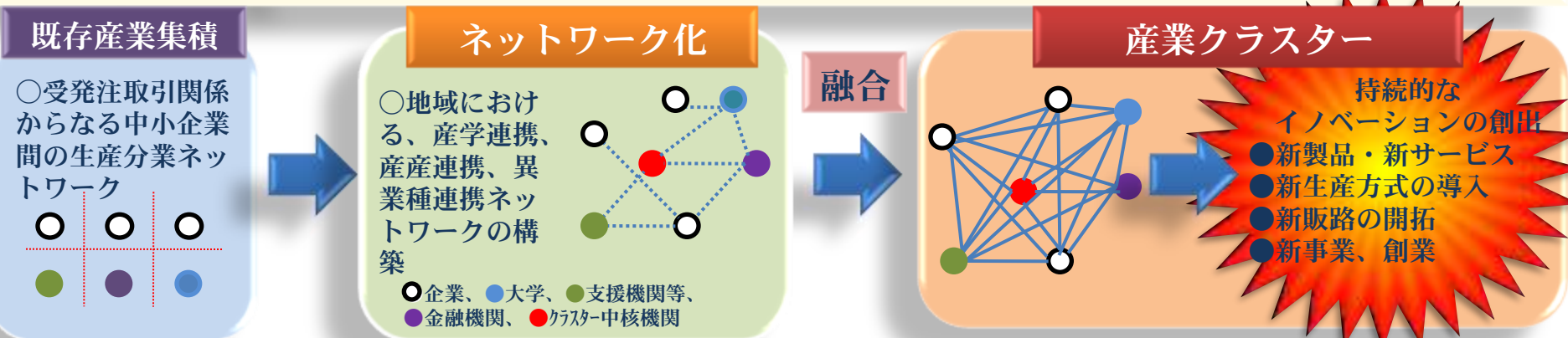
産業クラスター政策

◆クラスターとは

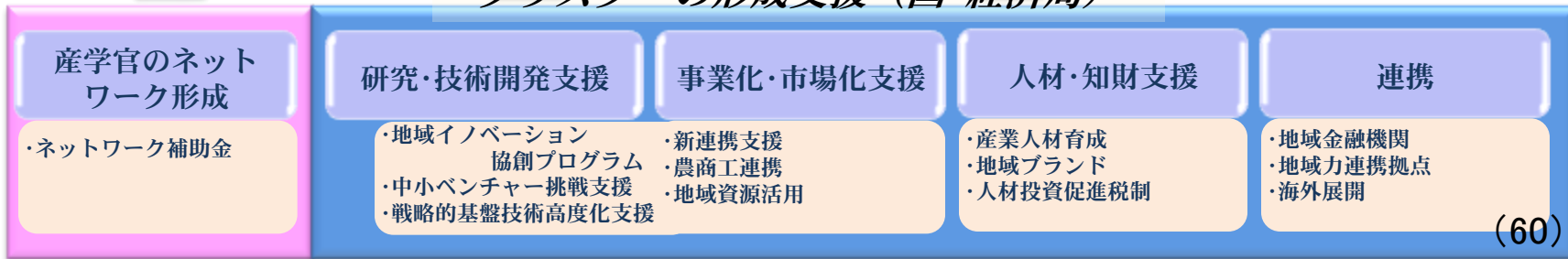
技術×技術、人×人、市場×市場、ビジネス×ビジネスなど多様な資源を「融合」することでイノベーション（新事業・新産業）が持続的に生み出される状態。

◆産業クラスター計画とは

産業クラスター計画とは、持続的なイノベーション創出のカギである「融合」を効果的に誘発するための基盤となる産学官金のネットワークを形成するとともに、イノベーション創出に必要な仕組みの構築、施策の投入を重点的に行い、地域における産業集積の質的転換を目指してきたもので、平成13年度から21年度まで実施。



クラスターの形成支援（国=経済局）



産業クラスター政策の意義と今後の展開

○国際競争力ある成長産業の創造、新事業創出に向け、産学官等の様々な主体のネットワークを形成し、多様な資源やポテンシャルを融合・活用しイノベーションを継続的に生み出す仕組みを構築。

新たな産業クラスター政策の5つの視点

① 我が国の競争力を牽引する先導的クラスターづくり

⊗ 地域のボトムアップの取組が成長につながるよう、クラスターの手法を活用しつつ新産業集積法等で支援。

⊗ 拠点形成

→ 国内のイノベーションの担い手が幅広く参加し、特区や規制緩和等の各種施策を横断的かつ大胆に投下し産業拠点形成

⊗ 国家的見地から産業政策として行うクラスターやクラスター間連携
(例)次世代航空機産業プロジェクト等

⊗ 今後の経済社会の変革(低炭素、健康、医療等)に対応したクラスターの姿の検討

② 海外展開

⊗ 巨大需要の取り込み、APEC経済成長戦略(環境クラスター)

③ アンカー企業(大企業)の巻き込みの視点

⊗ 大企業の研究開発拠点との連携

④ クラスター政策の理論的強化

⊗ EUとの政策対話

⊗ クラスター評価

⑤ 他省庁と政策連携

⊗ 知的クラスターをはじめとする省庁横断的な連携

地域との共創による産業クラスター政策

＜今後の方向性＞

- 一層の政策効果向上を目指し、産業クラスター政策を地域主導の取組に昇華させ、広域連携で取り組む部分について、企業立地促進法等を活用し、国がサポートする形に転換。
- 国際競争力等の観点から全国的視野で形成を推進していく必要がある先導的・モデル的クラスター（航空宇宙産業、環境ビジネス、高度部材、バイオ産業など）については国が主導。また、クラスター政策の基盤となるような政策論のブラッシュアップなどにも国として積極的に取り組む。

現行クラスター計画、新しい（分野・地域での）クラスター

①地域主導型クラスター

- ・地域独自で取り組むクラスターのほか、広域で取り組むものについては、企業立地促進法などの施策で国がサポートしていくケースも。

（具体的な事例）

- ・首都圏西部地域産業集積活性化（TAMA）
- ・北陸3県繊維関連産業集積活性化
- ・三遠南信地域産業集積活性化事業

②先導的・モデル的クラスター

- ・先導的・モデル的な分野で、我が国の国際競争力確保のため、全国的な視野から形成を推進していく必要があるクラスターは国が主導。

（具体的な事例）

- ・次世代航空機産業クラスター（中部地域）
- ・九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ
- ・関西バイオクラスター

地域金融機関との連携①（関東局プログラムを全国展開）

経済産業局の課題

地域の津々浦々への施策の浸透と活用

経済産業局の強み

豊富な政策手段
(例:新連携、地域資源、地域力連..)多様で広域的な産学官ネットワーク

地域金融機関の課題

地域密着型金融の充実

地域金融機関の強み

きめ細かな営業網
地域における企業ネットワーク

○更なる地域密着型金融

○施策制度の浸透

○中小企業の経営力の向上

○地域経済の活性化

これにより地域金融機関の業績改善が期待

連携プログラムの取組の具体例

1. 真のリレバンに向けた地域金融機関への応援

(1)地域金融機関トップのリーダーシップ・人事評価システム

地域金融機関の意欲的な取組を応援

○地域金融機関との幹部交流等。

(2)人材育成

○地域金融機関向け出張研修会等。

○施策活用事例集の普及と第2版(予定)の作成



2. 企業の経営力強化に向けたネットワークの整備

(1)次世代の中小企業経営を考える研究会

○企業の経営力強化に取り組む諸団体による新たな経営力強化ネットワークと、その活用。

経営力強化のためのネットワーク

(2)早期の経営改善 (3)経営革新計画

(4)信金中央金庫との業務連携

(5)ファンド、商社との連携

(6)中小企業の産学連携 等



3. 環境エネルギー分野における連携

(1)環境カビジネスフォーラムとの連携

○環境関係機関と地域金融機関とのネットワーク化。

地域金融機関の環境化を促進

(2)省エネセミナー事業

○地域金融機関向け省エネセミナー事業等の実施による環境関連施策の活用促進。

(3)地域金融機関の環境関連取り組みの支援



4. 施策の浸透と深化

(1)経済危機対策等の徹底活用

○ものづくり基盤技術や次世代産業を支える技術の開発等を行う中小企業等への支援等。

経済危機対策等の活用を重点サポート

(2)中小企業金融の円滑化

○中小企業金融の円滑化のため、関係機関と連携し、施策制度の適切な情報発信と運用。



地域金融機関との連携②

○大学・TLOや地域金融機関と連携した、企業ニーズに基づく実践的な産学官金連携の取組をモデル化し、中小企業の技術的課題、経営課題等の解決に向けて対応。

コラボ産学官(信金の産学連携支援)

- ・地方大学の東京における産学連携拠点として、朝日信用金庫と(株)キャンパスクリエイトが協力し、平成16年4月に設立。
- ・信用金庫職員がネットワークの結節点となり、産学官金の連携を促進。平成18年7月には総額25億6千万円のコラボファンドとを設立。
- ・地域に根ざした中小企業支援・育成を積極的に展開すべく、各地域の信金が主体となってこれまでに6支部(青森、埼玉、千葉、富山、三重、熊本)を形成。

(取組事例)

- ・コラボ産学官青森支部では、信金関係者と地元大学、支援機関等の外部人材が連携して企業向け研修会や出前相談、商談会への共同出展などを実施。
- ・研修会事業では、参加企業の「売上げ増加」、参加企業間の結びつきによる「新商品開発」などで成果を挙げている。



「第3回産学官民コミュニティ全国大会inあおもり」(平成21年9月)での関係者交流の様子



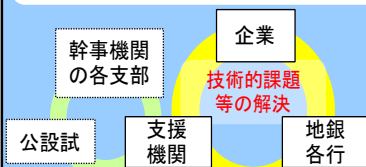
ビジネスマッチ東北(仙台、平成21年11月)への共同出展(34社)の様子

全国イノベーション推進機関ネットワークと全国地方銀行協会との相互協力

Step1 1次スクリーニング

地域内における金融機関と支援機関の連携強化

地方銀行単独では解決が難しい、中小企業が抱える技術的支援等の案件について、イノベーションネット会員(都道府県の支援機関)と連携し、課題解決の支援を行う。



地域内だけでは解決できない、他地域連携・海外展開・より高度な技術・人材の支援等を要する案件については、地銀協が集約。

【目的】
 全国地方銀行協会と全国イノベーション推進機関ネットワークが連携し、中小企業の課題等を解決するスキーム構築により、
 ①地域の企業・金融機関・支援機関・幹事機関・公設試の連携強化
 ②全国的なネットワークの活用による効果的な事業化支援の実現
 を図ることを目的とする。

Step2 地銀協

1次スクリーニング後の企業ニーズ等の集約

各行から企業ニーズの提出

イノベーションネット事務局へ集約結果を提出

Step3 イノベーションネット

- | 【幹事機関】 | 【会員】 |
|-------------|--------------|
| ・科学技術振興機構 | ・各都道府県 支援機関 |
| ・産業技術総合研究所 | ・クラスター推進組織 |
| ・日本貿易振興機構 | ・大学等産学官連携部署 |
| ・中小企業基盤整備機構 | ・TLO・地域研究機関等 |
| ・日本立地センター | |

※企業ニーズについては、秘密保持を徹底

経産省
 ↓
 支援
 ↓
 文科省

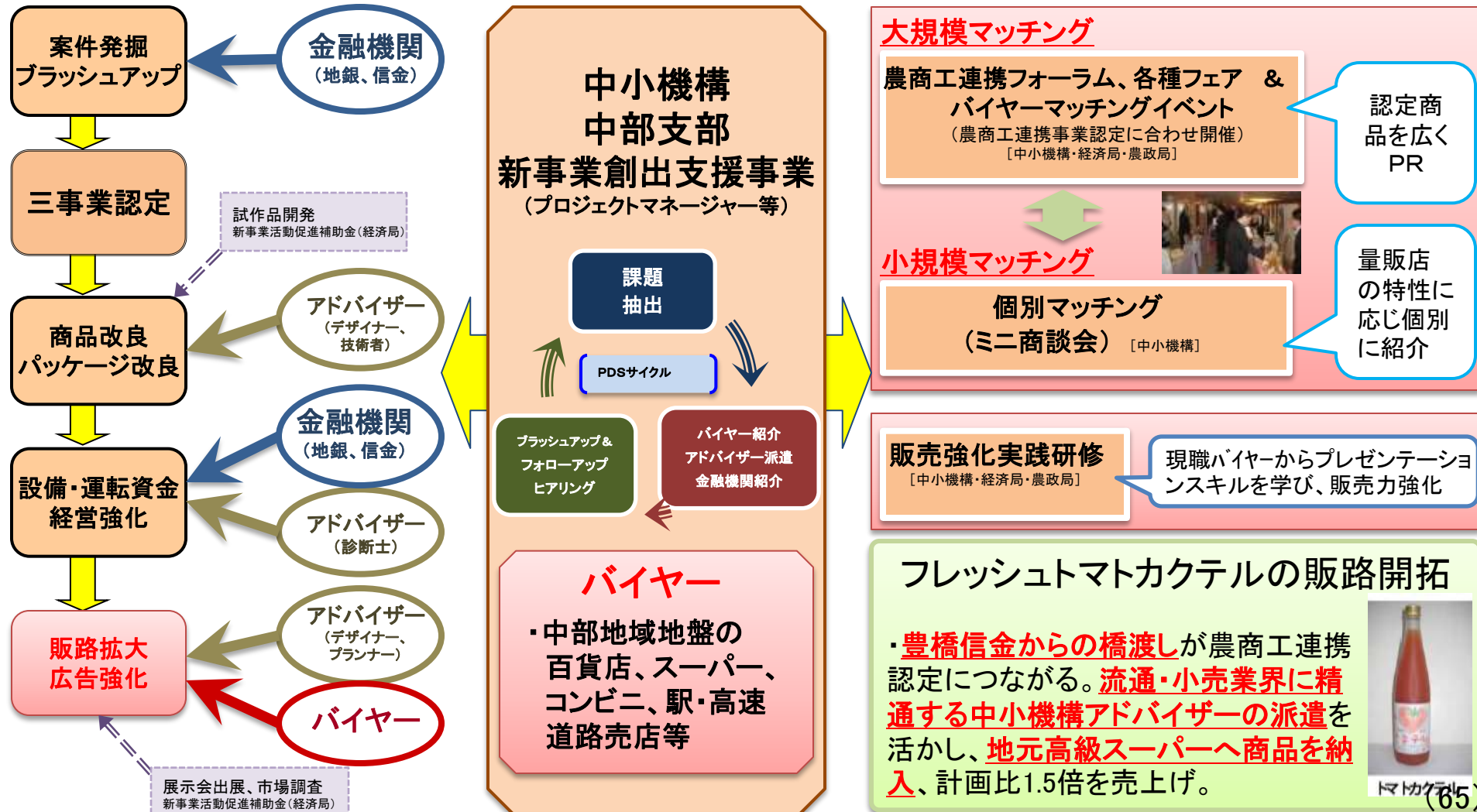
Step4 解決支援策イメージ

全国的なネットワーク及び幹事機関の各種支援策、情報を活用し、効果的な事業化支援策を提案
 ・共同研究先の紹介・専門人材等の派遣・技術シーズリストの提供・コーディネータ人材の紹介・他地域との連携(企業・研究者)等

地産地消モデルの構築（産消近接産業の育成）

バイヤーマッチング販売力強化支援事業 中部モデル

- 地域密着型バイヤー・金融機関とのネットワークを活かし、販路拡大に注力。
- バイヤーマッチングイベントや販売強化実践研修等を実施。



中国地域産業の担い手創出ネットワーク

- 中山間地域の活性化を目指し、地域の産業を担う人材とそれを支援する人材に着目し、人材育成の取組を推進。
- 地域での交流の場づくりにより、意識啓発と新たなネットワーク創出を目指す。



■中国地域「50人のビジネスリーダー事例集」作成

➤ビジネスリーダー50人の足跡を検証

- ・Uターン者が中心となって活動し、成功している事例も多い
- ・地域における協力者、支援機関の存在、特に自治体の役割の大きさ

■地域産業の担い手・支援人材育成研修の実施

➤先駆的ビジネスリーダーを講師に実践研修を実施



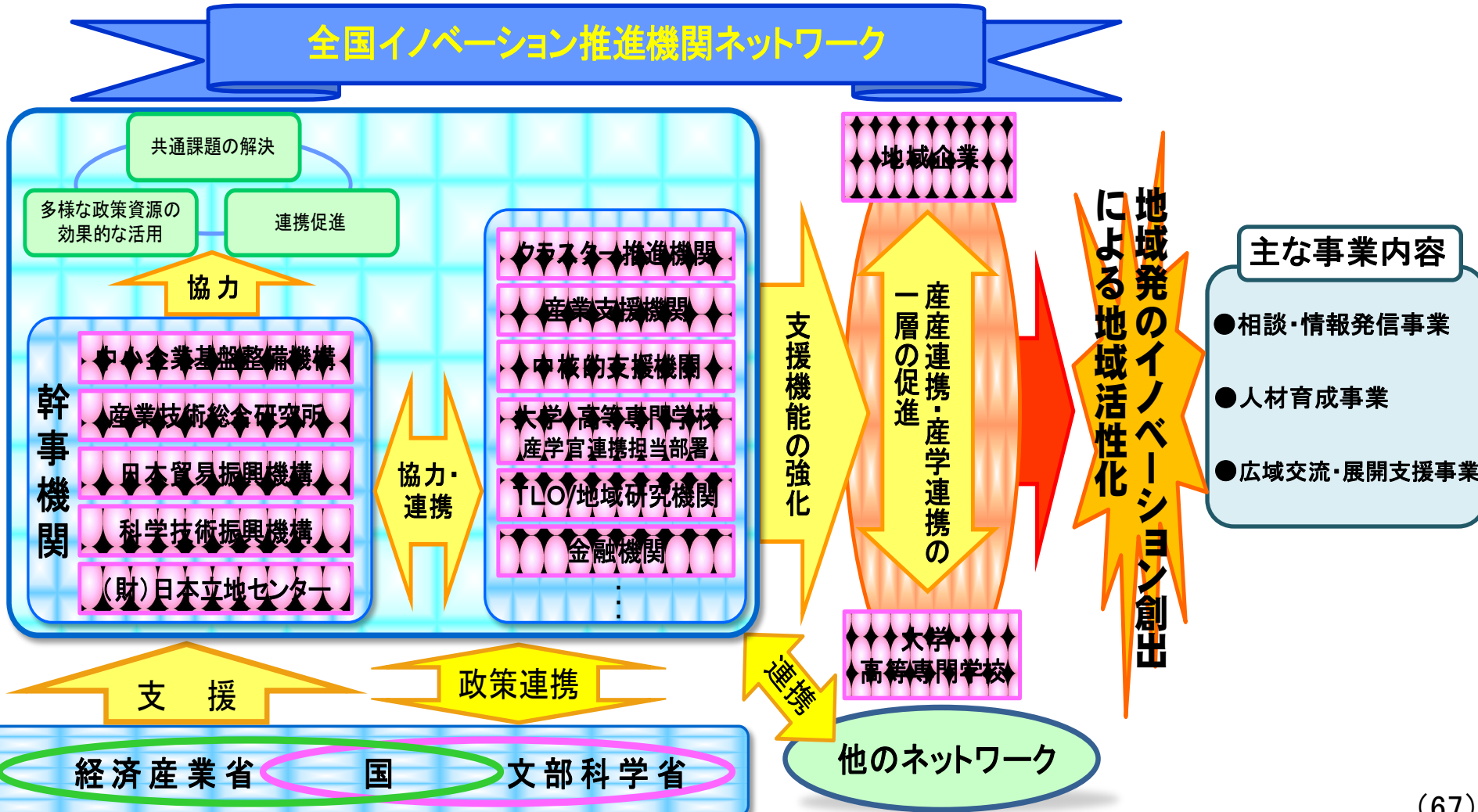
■「地域づくり連携サミット」の開催

- ### ➤地域産業の担い手や支援人材をはじめ多様な主体が一堂に会し、成功要因を学ぶとともに、ネットワーク形成の場としてセミナー・交流会を開催



全国イノベーション推進機関ネットワーク

- 地域発イノベーションの推進を担う支援機関が、全国的なネットワークを構築。
- 支援機関相互の情報共有、交流促進及び共通課題の解決等に向けた活動を通じて、広域的な連携の促進及びクラスター間の連携強化。



国と地方の共創・協働（主体間の協調）

- 国と地方が互いの知恵と知識を組み合わせ、予算、政策、人材面で連携・協働し、地域の経営資源を相互に補完。
- 国は、専門的かつ最新の情報の収集や、国内外のキーパーソンとのネットワークの提供、県域を越えた広域連携のコーディネーター役として機能。
- 国が県境を越えた枠組み・取組をオーガナイズすることで、広域ネットワークを構築し、対外訴求力の強化を実現。

新たな自動車産業拠点づくり(東北地域)

- ・ 2007年5月に設立した「とうほく自動車産業集積連携会議」を元に、合同商談会や人材育成などを実施し、自動車産業の集積促進及びクラスター化を推進。
- ・ 東北経済産業局が、東北地域の企業、大学、自治体等を訪問し、各県内のネットワークだけでは出来なかった県域を越えた産学連携のマッチングなどのコーディネート活動等を支援することで、各県がそれぞれの役割を認知しつつ広域連携活動が実現。



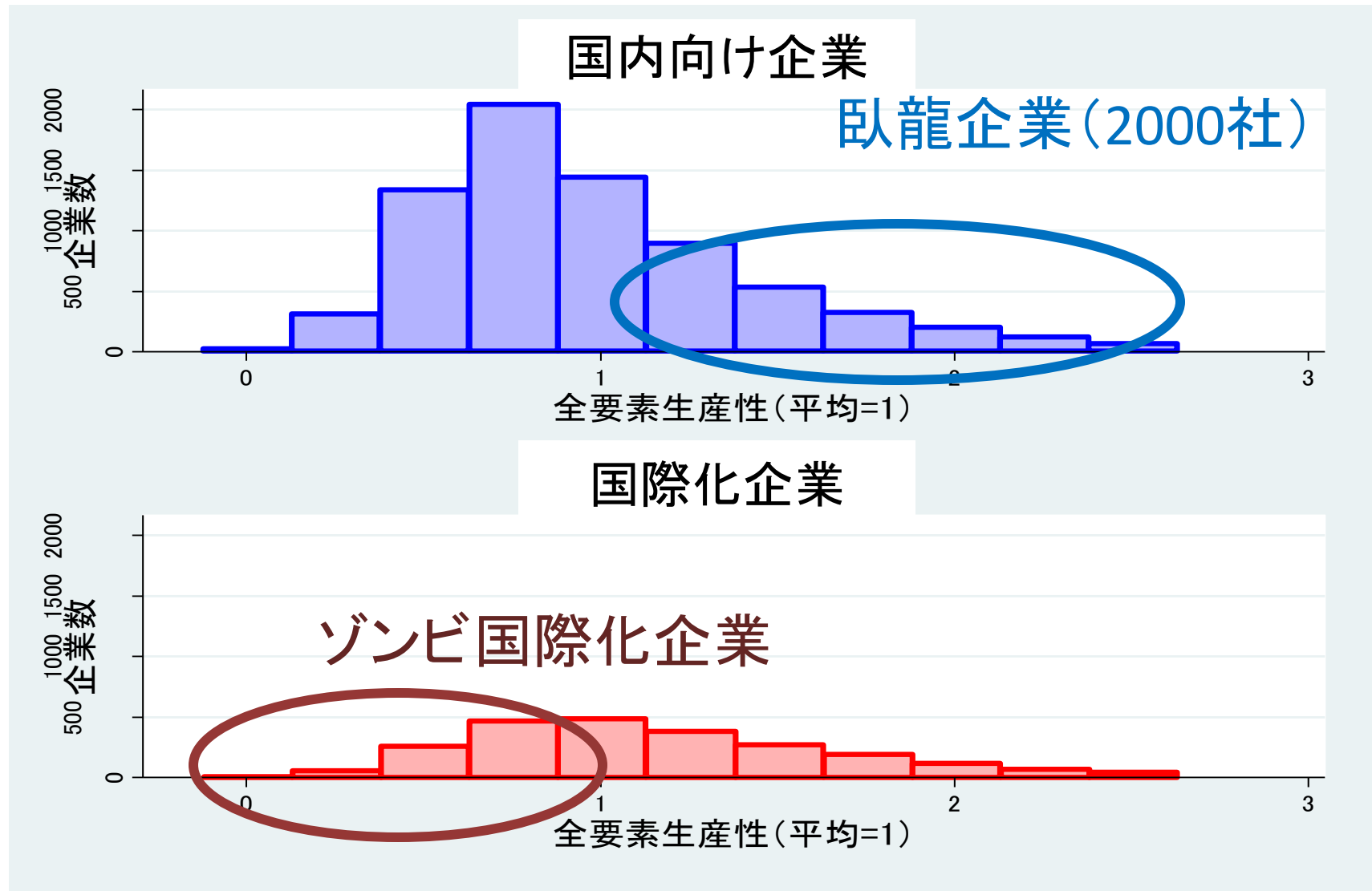
とうほく6県新技術・新工法展示商談会(6県知事と局長)
【H21. 10月 トヨタ自動車サプライヤーズセンター】



6県が連携し、ものづくり人材育成支援を展開

地域中小企業のアジア等への海外展開①（臥龍企業）

日本では生産性が高いのに国際化していない企業が多数存在。



出所: 若杉他 (2008) (データは経済産業省『企業活動基本調査』2005年)

地域中小企業のアジア等への海外展開②（環境分野の例）

1. 現状では、ローカルの環境案件(例えば5億円以下)が獲得できていない。環境技術+ビジネス力を持った地域の中小企業のアジア展開が重要。
2. APEC地域の環境市場は、顕著な拡大傾向にあり、我が国の環境ビジネスは成長性が高いビジネス展開が可能。

我が国環境産業市場 59兆円（2005年）→119兆円（2030年）2倍
※2015年に83兆円から推計（年成長率4.％）

アジア環境産業市場 64兆円（2005年）→**300兆円（2030年）5倍↑**

（出所：産業構造審議会環境部会産業と環境小委員会「環境を『力』にするビジネス」成長戦略）

【ステップ1】（現行環境クラスターでの取組）

- ・ 中国等アジアからの環境ビジネスニーズに対応したビジネスマッチング。
- ・ MOU締結等によるG-Gベースでのビジネス環境の整備。

【ステップ2】

- ・ 環境クラスター&都市間連携（川崎にてキックオフ会議開催）
- ・ 全国の中堅企業300社ネットワーク



【ステップ3】

- ・ 姉妹都市や大学留学生のネットワークを活用し多層的展開
（例）早稲田大学による中国佛山市省エネ環境保護産業ビジネスフェア・環境関連人材育成の協力

TAMA協会による上海交流支援事例

TAMAコーディネータによる支援
個別マッチング支援、販路開拓

上海-TAMAビジネスマッチング会
環境技術に特化した交流・商談会

関西 環境・省エネルギービジネス交流ミッションin香港・広州

（2009年10月28-30日）

- 香港貿易発展局主催「エコ・エキスポ・アジア」の視察・個別商談会及びJETRO広州等主催の「日中省エネ・環境技術交流展示会（広東）」への出展・個別商談会を実施。フォーラムメンバー企業等17社・団体が参加。
- 香港貿易発展局及びJETRO広州の事前マッチング作業による、成果重視の個別商談会を実施。

(参考) 各地方経済産業局の重点プロジェクト

【沖縄】
●BRAND-NEW OKINAWA
～沖縄ブームからブランドへ～

○沖縄ウェルネス産業の創出
(健康サービス、健康バイオ)
○アジア市場を目指したIT産業の集積
○感性・文化産業の振興 等

【中国】
●成長を支えるものづくり
●アジア・成長市場開拓
●低炭素社会形成

○次世代自動車技術集積の形成及び事業展開
○太陽電池関連産業創出
○Rubyのグローバル展開 等

【北海道】
●「食クラスター構想」の実現
●低炭素・省資源社会のフロントランナー

○農林水産品・食品の高付加価値化と域外・海外への販路拡大
○ニッチトップものづくり企業の新展開支援 等

【北陸】
●ライフケア関連産業の展開
●繊維関連産業の事業高度化

○健康食品・化粧品関連、医療モノづくり関連ネットワークの形成
○繊維産業クラスターへの支援 等

【東北】
●先進医療機器等のイノベーションの促進
●農工商連携など地域資源を活用した新成長産業の創出
●東北地域の特性を踏まえた持続可能な低炭素社会の形成

○低炭素社会対応型自動車技術の研究開発
○医工・産学連携による先進医療機器のイノベーション 等

【九州】
●戦略的なアジア交流拠点の整備

○世界的な環境等のモデル拠点の形成とアジア展開
○アジア高度人材交流拠点の形成
○地域おこし会社の活用等による地域資源活用型地域活性化 等

【関東】
●イノベーションを創出する国際的なセンターとしての機能強化
●全国レベルの施策を作り上げていくモデル地域

○東京湾周辺バイエリア・イノベーション・クラスターの形成を促進
○環境・ものづくり・国際展開への取り組み(TAMAエリアのプロジェクト)
○金融連携のモデル地域 等

【四国】
●住民参加による地域ビジネスの創出と地域社会と一体となった個性ある産業・地域振興への取組

○新たな移出・輸出産業の創出と国際展開(農工商、健幸支援、次世代機能紙等)
○ソーシャル・ビジネス基盤の構築 等

【近畿】
●選択と集中による真に世界に通用するリーディング産業の育成・発信
●当該分野における国際的なハブ拠点として内外に開かれた地域・産業の形成

○デザインと感性を活かしたモノづくりの活性化と新たな市場形成
○エネルギー・社会インフラ及び医療・健康分野の取組推進 等

【中部】
●航空機・次世代自動車等の成長産業の創生
●企業立地等、製造業の産業集積の活性化

○次世代航空機イノベーションプラットフォームの構築
○次世代自動車EV・IT・サービス融合創出支援
○地域密着型パイヤーとの連携強化 等